

平成26年度中間決算

－ 説明用資料 －

平成26年11月28日（金）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	前年同期比 増減率
1 個人保険	126	134	+ 6.6
2 個人年金保険	6	33	+ 453.9
3 合計	132	168	+ 26.8
4 うち医療保障・生前給付保障等	43	46	+ 7.5

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

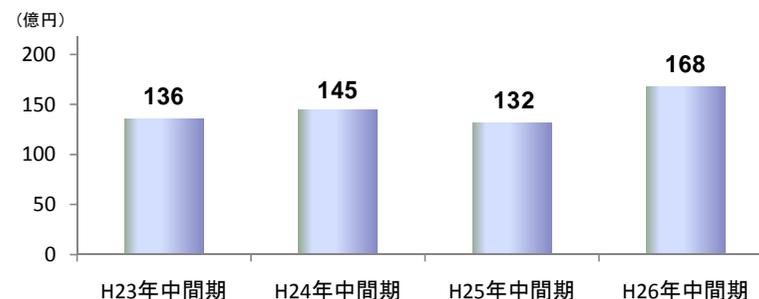
区分	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	前年同期比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	113	103	▲ 8.6
6 解約・失効率	2.33	2.21	0.12 ポイント改善

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

- 個人保険は、主力商品「ベクトルX」および医療保険のいずれも販売が好調に推移したことから、前年同期比6.6%増の134億円。
- 個人年金保険は、4月に発売した外貨建個人年金保険「ドリームフライト」の販売が好調に推移したことから大幅に伸展し、個人保険・個人年金保険合計では、前年同期比26.8%増の168億円。



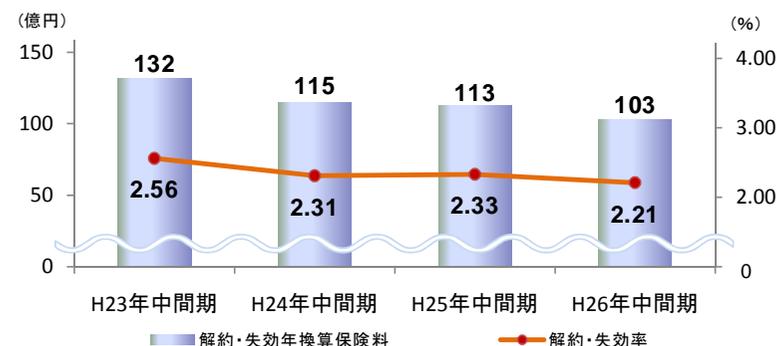
《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	前年同期比 増減率
新契約高	4,186	4,409	5,023	+ 13.9

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

- 解約・失効年換算保険料は、前年同期比8.6%減の103億円と改善。
- 解約・失効率は、0.12ポイント改善の2.21%。



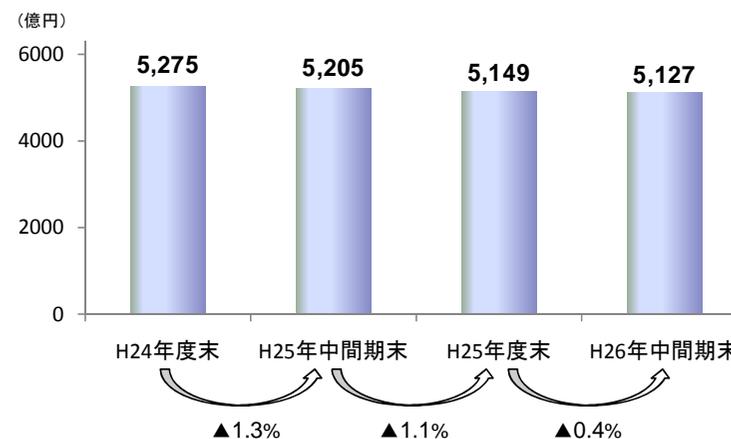
(3) 保有契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	前年度末比
			増減率
7 個人保険	3,796	3,773	▲ 0.6
8 個人年金保険	1,353	1,354	+ 0.1
9 合計	5,149	5,127	▲ 0.4
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,248	1,249	+ 0.1

【保有契約年換算保険料】

○個人保険・個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、現状では、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比0.4%減の5,127億円。



《ご参考》 団体保険の保有契約高について

○平成25年度末に保有反転した団体保険の保有契約高は、前年度末比0.2%増の1兆6,687億円。

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 中間期末	平成25年度末	平成26年度	前年度末比
				中間期末	増減率
団体保険	135,048	134,116	136,414	136,687	+ 0.2
団体年金保険	8,205	8,197	8,199	8,227	+ 0.3

2. 主要収支の状況

(単位:億円、%)

区分	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
11 基礎収益	3,873	3,707	▲ 166	▲ 4.3
12 うち保険料等収入	2,705	2,710	+ 5	+ 0.2
13 うち利息及び配当金等収入	612	591	▲ 20	▲ 3.3
14 基礎費用	3,603	3,422	▲ 180	▲ 5.0
15 うち保険金等支払金	2,892	2,699	▲ 192	▲ 6.7
16 うち事業費	499	486	▲ 12	▲ 2.6
17 基礎利益 ①	269	284	+ 14	+ 5.4
18 逆ざや額	▲ 262	▲ 263	▲ 0	+ 0.4
19 危険差益	542	543	+ 0	+ 0.1
20 うち最低保証に係る要因 ②	120	85	▲ 34	▲ 28.9
21 費差損益	▲ 10	4	+ 14	—
22 キャピタル損益 ③	▲ 97	▲ 22	+ 74	▲ 76.6
23 臨時損益 ④	19	16	▲ 2	▲ 13.9
24 経常利益 ①+③+④	192	278	+ 86	+ 45.1
25 基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	149	198	+ 49	+ 33.1
26 特別利益	0	0	+ 0	+ 2,818.4
27 特別損失	11	65	+ 54	+ 485.3
28 契約者配当準備金繰入額	75	78	+ 2	+ 3.3
29 中間純利益	92	135	+ 43	+ 47.2

【保険料等収入】

○外貨建個人年金保険の販売好調に伴い、前年同期比0.2%増の2,710億円。

【利息及び配当金等収入】

○企業業績の回復により、国内株式配当金は増加したが、低金利の継続により、前年同期比3.3%減の591億円。

【保険金等支払金、事業費】

○保険金等支払金は、前年同期比6.7%減の2,699億円。

○事業費は、人件費・物件費の削減等により、前年同期比2.6%減の486億円。

【基礎利益】

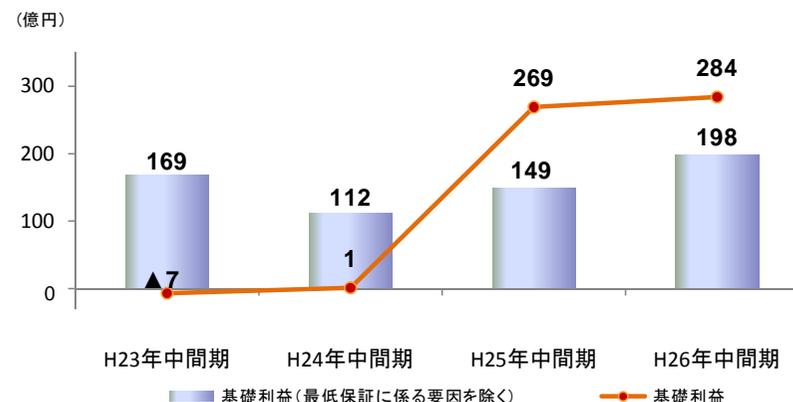
○基礎利益は、費差損益の改善により、前年同期から14億円増加し、284億円。

○逆ざや額は、予定利息負担は減少したものの、利息及び配当金等収入が減少したことにより、前年同期とほぼ同水準の▲263億円。

○危険差益は、前年同期とほぼ同水準の543億円。

○費差損益は、事業費の削減により、前年同期から14億円改善し、4億円。

○最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年同期から49億円増加し、198億円。



【キャピタル損益、経常利益、特別損失、中間純利益】

○キャピタル損益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の変動に対するヘッジ損益が改善したこと等により、前年同期から74億円改善し▲22億円。

○経常利益は、前年同期から86億円増加し、278億円。

○特別損失は、早期退職優遇制度(※)の実施に伴う退職加算金等の支払いにより、前年同期から54億円増加し、65億円。

※収益力の強化と強固な経営体質構築を目的として、希望退職者を募集したものの9月30日付で240名が退職。退職加算金等支払額は50億円。

○中間純利益は43億円増加し、135億円。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度中間期末		平成26年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
30 一般勘定資産の合計	66,438	100.0	67,849	100.0	+ 1,411
31 うち有価証券	43,207	65.0	45,236	66.7	+ 2,028
32 うち国内公社債	29,731	44.7	30,897	45.5	+ 1,165
33 うち国内株式	3,231	4.9	3,475	5.1	+ 244
34 うち外国証券	9,997	15.0	10,682	15.8	+ 685
35 うち貸付金	15,808	23.8	15,115	22.3	▲ 693
36 うち不動産	2,618	4.0	2,596	3.8	▲ 21
37 総資産	72,228	—	73,462	—	+ 1,234

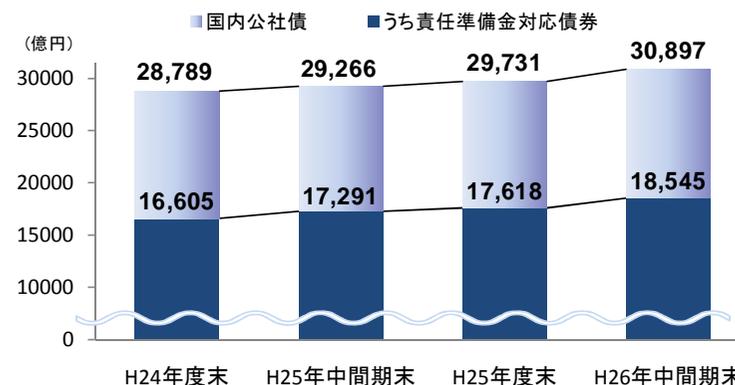
(2) 有価証券の含み損益 (一般勘定)

(単位:億円)

区 分	平成25年度末	平成26年度	平成26年度 中間期 差損益の増減
	差損益	中間期末 差損益	
38 有価証券全体の含み損益	+ 3,462	+ 4,423	+ 961
39 うち時価のある有価証券	+ 3,464	+ 4,419	+ 955
40 うち国内公社債	+ 2,321	+ 2,780	+ 459
41 うち国内株式	+ 964	+ 1,260	+ 296
42 うち外国証券	+ 125	+ 319	+ 193
43 その他有価証券の含み損益	+ 1,630	+ 2,198	+ 568

【一般勘定資産の構成】

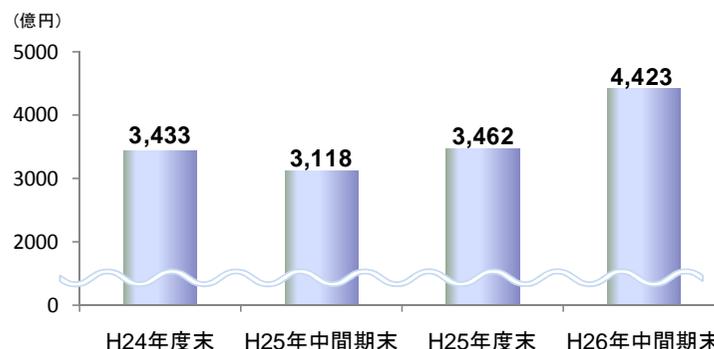
○国内公社債は、ALMの推進を目的として、責任準備金対応債券を積み増したこと等により、前年度末から1,165億円増加し、3兆897億円。



○外国証券は、外国公社債について相対的に魅力度が高いと判断し、積み増しを行ったことから残高が増加し、1兆682億円。
○貸付金は、資金需要の低迷から残高が減少し、1兆5,115億円。
○一般勘定資産合計は、前年度末から1,411億円増加し、6兆7,849億円。

【有価証券の含み損益】

○国内公社債の含み益は、金利の低下により、前年度末から459億円増加。
○国内株式の含み益は、株価の上昇により、前年度末から296億円増加。
○有価証券全体の含み益は、前年度末から961億円増加し、4,423億円。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	前年度末比
			増減額
44 ソルベンシー・マージン比率	648.5%	721.4%	+ 72.9 ポイント
45 ソルベンシー・マージン総額	6,670	7,405	+ 735
46 リスクの合計額	2,057	2,053	▲ 4

(2) 実質純資産額

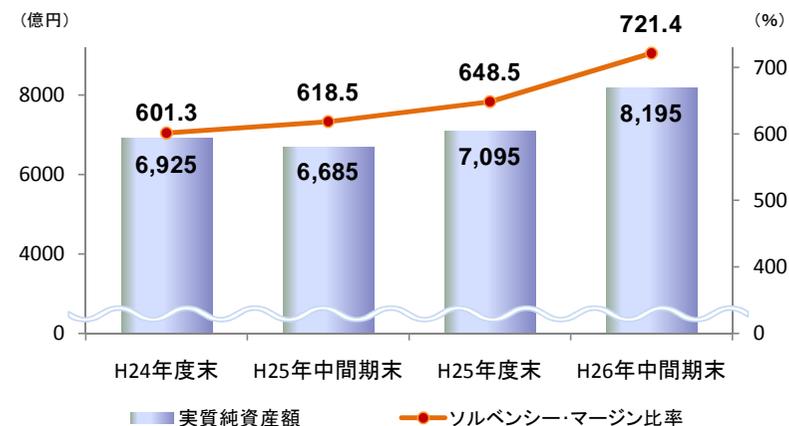
(単位:億円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	前年度末比
			増減額
47 実質純資産額	7,095	8,195	+ 1,100

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、内部留保の増加、および株価上昇等によるその他有価証券の含み益の増加を主因として、前年度末から72.9ポイント上昇の721.4%。

○実質純資産額は、内部留保の増加、および有価証券全体の含み益の増加を主因として、前年度末から1,100億円増加し、8,195億円。



以上